

持続可能性指標としての民主主義 ——スウェーデンと日本での『理想の社会調査 Part II』より——

大橋 照枝

はじめに：本論の概要

大橋が2000年に発案し¹⁾、Dr. Hong Nguyen²⁾、木俣信行教授³⁾の協力を得て指標化した、持続可能な社会厚生指標 HSM (Human Satisfaction Measure：人間満足度尺度) は、15カ国時系列指標を Ver. 1、Ver. 2-(1)、Ver. 2-(2)、Ver. 3-(1)、Ver. 3-(2)、Ver. 4、Ver. 5 まで開発した (図1～7参照)。

HSM を単に国別ランキングの算出に止めるだけでなく、HSM を構成する6カテゴリー(「社会」の分野から4カテゴリー“労働”、“健康”、“教育”、“ジェンダー”、「環境」の分野から1カテゴリー“環境”、「経済」の分野から1カテゴリー“所得”)について一般の生活者の重視度はどうなっているのかの重みづけ調査(AHP法：Analytic Hierarchy Processを用いた)を『理想の社会調査 PartI』として日本(2007年)、ブータン(2007年)、スウェーデン(2008年)で行った(ブータンは有識者5名の調査のため参考資料)(その結果の3カ国の6カテゴリーの重み係数の図表は図8で表示)。

その調査の中で自由回答を設け、「あなたの理想とする社会について自由に書いて下さい」と問い、その回答を野村総合研究所のテキストマイニングソフト TrueTeller®を用いて、単語間の関連性をマップ上の位置関係で表現する単語マッピング図(図9、図10)にしたところ、日本とスウェーデンで共通するキーワードは“生活の安定”と“環境配慮”、日本にのみ抽出されたのは“格差、不安のない社会”、そしてスウェーデンでのみ抽出されたのは“民主主義”、“平等”、“教育”であった。

OECD (Organization for Economic Co-operation and Development：経済協力開発機構) の去る3月25～27日の京都での Training Course⁴⁾でも“民主主義は正確で透明で質の高い情報が必要で、それを用いてディベートするところに民主主義の発展がある”と強調されていた。

HSM は、持続可能な発展の定義の1つ“「社会」「環境」「経済」〈トリプル・ボトムライン〉の帳尻を合わせる⁵⁾”に従い、3分野のみを構成要素に入れていたが「民主主義」「人権」「平和」といった要素は人々の幸福感や満足度の高い持続可能な社会に不可欠である。これら後者は、トリプル・ボトムラインの「社会」の4カテゴリー(“労働”“健康”“教育”“ジェンダー”)とは別次元のものであり、トリプル・ボトムラインとは別に『理想の社会』にとって不可欠である。そこで、まず理想の社会にとって「民主主義」はどうあるべきか、明らかにするため、2009年5月に、スウェーデンと日本で『理想の社会調査 Part II』を実施した。その調査結果の詳細は本論 Part II に譲るが、その中にも自由回答を設け、スウェーデン人には「What kind of aspects of Sweden do you like most? あなたがスウェーデンの好きなのところはどのよう

ろですか」と問い、日本人には「日本の好きなのところを自由に書いて下さい」と聞いた。自由回答の文章を、野村総合研究所のテキストマイニングソフト、TureTeller®を用い、単語間の関連性を単語マッピングで表示したところ、スウェーデン（図11, 13, 14参照）では「民主主義」「言論の自由」「平等」のキーワードが全体（男女合計）でも男性全体でも、女性全体でも出現した。

一方、日本人にとって日本の好きなのところは「自然」「環境」「国民性」「平和」「文化」などが並んだ（図12, 15, 16）。

スウェーデン人が国の屋台骨のとなっている社会システムのあり方の本質（核心、哲学）を“好きだ”と言っているのに対し、日本人は自分の感性に快いもの、日本社会のソフト面の良さを指摘している。そして、日本人は、そのソフトを享受できる背景や国の本質的な面には気づいていないようだ。

民主主義社会として、100年を超える歴史をもち医療・教育などを国家が基本的にサポートする高福祉社会として確立されていることをスウェーデン国民が幸福感、満足度の源泉としてよく理解して享受していることが明確になった。一方、第2次大戦に敗戦後民主主義体制を保障されたものの、政治の民主主義化の迷走で、持続可能な福利厚生社会のシステムづくりが後退している現在の日本がスウェーデンから学べることをHSM研究の集大成として提言したい。

Part I HSM 開発のこれまでのあらすじ

1. 持続可能な社会厚生指標の理論構築

1.1 幸福感・満足度の高い「理想の社会」とは

誰もが望み、誰とも分かちあいたい「理想の社会」とは、①その構成員一人ひとりの幸福感・心の満足度が高く、②同時にその社会が現在世代だけでなく、将来世代にも幸福感・心の満足度が担保されなければならない。

将来世代にワリを食わせての現在世代の幸福や満足であったり（世代間搾取があったり）、地球環境に負荷を与えるものであってはならない。つまり、“持続可能な発展”が担保されていなければならない。

ところが、従来のマーケティングの定義や社会学者、経済学者などの“幸福論”には、幸福の成立の必須条件として、世代間搾取の禁止や、子々孫々に至るまでの“社会の持続可能な発展”の担保はうたわれていない⁶⁾。

1.2 持続可能な発展の定義

ユネスコによると、数百あるとされている“持続可能な発展”の定義⁷⁾は、主なものを次の2つに絞ることができる。

① WCED（環境と開発に関する世界委員会）の1987年の定義⁸⁾

「将来世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなしに、現在世代の欲求を満たすような発展」。即ち“世代間搾取の禁止”

② i) 「生態系システム」（「環境」）、「経済的システム」（「経済」）、「社会的システム」（「社会」）の間の均衡と調和ある相互作用によって生み出されるもの（Barbier,

- 1987)⁹⁾
 ii) 「社会」、「環境」、「経済」のトリプル・ボトムラインの帳尻を合わせること
 (Elkington, 1997)¹⁰⁾

1.3 “持続可能な発展”(世代間搾取の禁止と将来世代の権利<環境権、生存権など>の保証)を法律でうたった国

- ① ドイツは1994年に憲法第20a条に「将来世代の環境権は国の責務」と追加した¹¹⁾
- ② スウェーデンは憲法に相当する4つの基本法の1つ「統治法典」第1章第2条第3項¹²⁾及び「環境法典」第1章第1条で持続可能な発展、将来世代の環境権の保証をうたっている¹³⁾
- ③ ブータンは憲法第5章で現在世代と将来世代の環境権を保証
- ④ 日本は環境基本法第3条で、将来世代の環境権の保証をうたっている

1.4 持続可能な社会厚生指標 HSM の構築

HSM を持続可能な社会厚生指標とするため、持続可能な発展の②の定義 (Barbier, Elkington) に基づき、「社会的側面」「環境的側面」「経済的側面」(トリプル・ボトムライン)の均衡と調和をはかることを織りこんだ指標にするため、3分野(トリプル・ボトムライン)から6カテゴリーの関数式とし、表1のように各カテゴリーに、それぞれを代表する統計的数値を組み込んだ。

HSM = W (労働、健康、教育、ジェンダー、環境、所得)

表1 「社会」、「環境」、「経済」のトリプル・ボトムラインをバランスよく組み込んだ「HSM」

トリプル・ボトムライン	
社 会	① 労働カテゴリー — 『失業率』 ② 健康カテゴリー — 『乳児死亡率』 ③ 教育カテゴリー — 『初等教育の就学率』 ④ ジェンダーカテゴリー — 『女性の4年制大学進学率』
環 境	⑤ 環境カテゴリー — Ver.1 『上水道の普及率』 Ver.2-(1) 『CO ₂ 排出量』 Ver.2-(2) 『エコロジカル・フットプリント』 Ver.3-(1) 『CO ₂ 排出量』 Ver.3-(2) 『エコロジカル・フットプリント』 Ver.4 『エコロジカル・フットプリント』 Ver.5 『エコロジカル・フットプリント』
経 済	⑥所得カテゴリー — 『ジニ係数』

2. “持続可能な発展”の視点からみた各種社会指標

2.1 GDP 批判

GDP¹⁴⁾ (国内総生産)は人間の幸福や満足度にとってマイナスであるはずの戦争、交通事故、自殺、離婚、環境破壊などが生じても金銭的支払が生じると加算し、GDPは増大する。一方、福祉にとって不可欠な家庭内の家事・育児(主として女性が担っている)には金銭的支払が伴わないということで GDP には一切加算されない。

1930年代に経済学者サイモン・S・クズネッツ (1901~1985)は、アメリカ商務省より、国

の経済力を年度ごとに比較したり、他国の経済力と比較したりすることを可能にする標準的なシステムの開発を委託され GNP (Gross National Product : 国民総生産) を開発した。

しかし、1943年、クズネッツは「GNP といったかたちで測定された所得からは、国の豊かさはほとんど推しはかることはできない」と GNP が福祉の指標でないことをアメリカ議会で証言している¹⁵⁾。

その後、GDP が福祉に反する支出でも市場を経由した金銭のみ加算していくことに対し、世界の有識者から多くの批判がなされてきた。ロバート・ケネディ (1968年3月18日のカンザス大学での講演)¹⁶⁾、ジャン・ボードリヤール (Baudrillard, 1970)¹⁷⁾、ダニエル・ベル (Bell, 1973)¹⁸⁾、ヘーゼル・ヘンダーソン (Henderson, 1978)¹⁹⁾、ラルフ・ネーダー (Nader, 1978)²⁰⁾ などによる指摘があげられる。

2.2 GDP をのりこえる指標を求める動き

2007年11月19日～20日、ベルギーのブリュッセルで欧州委員会、欧州議会、OECD、WWF、ローマクラブの主催で「Beyond GDP conference」が開催され、GDP の問題について、従来からの批判を継承し、「ヨーロッパが一体となってリードし、国連、OECD、世界銀行を含む他の機関とともに、他のステークホルダーと GDP を越えた尺度の必要性を訴える政治的合意ができている」と総括されている²¹⁾。

また、1970年代から、前国王 (第4代国王ジグメ・シンゲ・ワンチュク氏) が GNP ではなく GNH (Gross National Happiness) をめざすことを国是としてきたブータンは近年、国連や OECD、UNDP などの参加を得、「GNH 国際会議」を開催。第4回が08年11月24～26日ブータンで開催され、第5回は、09年11月20～23日ブラジルで開催される。

フランスのサルコジ大統領の音頭のもと、OECD、フランス国立統計局、OFCE (フランス景気観測所) が連携し、2008年4月にノーベル賞経済学者ジョセフ・スティグリッツ教授を長とし、世界の名だたる経済学者24人で構成される「経済成果と社会進歩の計測委員会」(Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress : CMEPSP)²²⁾ を発足させた。GDP 一辺倒ではない新しい考え方に基づく尺度の開発が期待されている。

このように目下 GDP 一辺倒主義脱却と、新しい指標を求めての動きが胎動しているが、現在国際的に使われている各種の社会指標を HSM を構成しているトリプル・ボトムラインの6カテゴリーから見て、それが含まれているかどうかを判別したのが表2である。

3. HSM のバージョンアップと Ver. 4 より組み込んだ6カテゴリーの重み係数

3.1 HSM 計算方法の進化

HSM は Ver. 1、Ver. 2-(1)、Ver. 2-(2)まではクロスエントロピー法 (Cross Entropy 法)²³⁾ を用いて計算した。

$$HSM_i = P_{0,j} \sum_{j=1}^6 \ln P_{0,j} - P_{0,j} \sum_{j=1}^6 \ln P_{i,j}$$

$P_{0,j}$: 各年の j カテゴリーの基準値

$P_{i,j}$: 各年の j カテゴリーの実測値

i : 各年のデータ

持続可能性指標としての民主主義

表2 「持続可能な発展」(「経済」「社会」「環境」)のトリプルボトムラインが組み込まれているかどうかの視点からみた各社会指標

	GDP	SEEA	NNW	ISEW/GPI	HDI	GNH	HSM	HPI
	(Gross Domestic Product)	(Handbook of National Accounting Integrated System of Environmental and Economic Accounting)	(Net National Welfare)	ISEW (Index of Sustainable Economic Welfare) GPI (Genuine Progress Indicator)	(Human Development Index)	(Gross National Happiness)	(Human Satisfaction Measure)	(The Happy Planet Index)
経済(所得)	○	○	○	○	○	○	○	×
社会	労働	×	×	△	○	×	△	○
	健康	×	×	△	△	○	○	○
	教育	×	×	×	×	○	○	×
	ジェンダー	×	×	△	△	別途 GDI/GEM	×	○
	その他	/	/	(耐久財サービス) (交通事故の費用等) ○ ○	/	(良き統治等) ○	/	(心の満足) ○
環境	×	○	○	○	×	○	○	
持続可能性(サステナビリティ)	×	△	△	○	△	○	○	△
国際比較	○	国ごとに作成	×	△	○	未	○	○

「経済」「社会」「環境」が含まれているかどうか
 ○含まれている △少し含まれている ×含まれていない
 国際比較
 ○可能 △1部可能 ×不可能

j: 各カテゴリー

クロスエントロピー法は社会会計上のすぐれた手法の1つだが、計算が複雑で、数学的知識のあまりない政策立案者や一般市民に使いにくいきらいがある。

そこで、共同研究者ホン・グエン博士の提案で「DtT法(Distance to Target法)」(基準値比較法または目標への距離法)²⁴⁾にVer. 3より切り替えた。

DtT法の利点は、①計算方法が単純、②科学的透明性、③政策目標と現実との整合性が明示できる。

計算方法は、「目標値」(国の環境基準や、国際条約に基づく国際的排出削減水準のような、政策目標値)と「現在値」との間の距離を測定する手法。国際連合経済社会局持続可能な発展部の報告書はDtT法が好ましいと評価している²⁵⁾。

Ver. 3以降のDtT法によるHSMの算定式は以下の通りである。

$$HSM = \sum_i \frac{1}{P_i^0} \times \frac{P_i}{P_i^0} \times C$$

P_i^0 は「政策目標値」、 P_i は「現在値」

$1/P_i^0$ はHSM内の各カテゴリーの相対的効果を示すための標準化であり、政策決定者の焦点の当て方（例えば先進国では環境に、より重点を置き、途上国は、経済を優先する）を示す

P_i/P_i^0 は政策目標値との到達度の評価を示す

C は定数

DtT法で用いている各カテゴリーの目標値

- i) 労働カテゴリー——失業率0% = 雇用率100%
- ii) 健康カテゴリー——出生件数1,000当たりの乳児死亡率0
- iii) 教育カテゴリー——2005年の国連の「ミレニアム開発目標」では全世界の初等教育の達成目標は2015年迄に100%となっている。
- iv) ジェンダーカテゴリー——4年制大学卒業の女性の比率=100%
- v) 環境カテゴリー——
 - Ver.3-(1) CO₂排出量——京都議定書の第1約束期間の削減目標値
(国によって異なる)
 - Ver.3-(2) エコロジカル・フットプリント——EF値が生態的環境容量を越えるとHSM environmentはマイナス（ゼロ未満）になる。
 - Ver.4
 - Ver.5
- vi) 所得カテゴリー——ジニ係数0

3.2 HSMのVer.1～Ver.5までの15カ国時系列のHSMの値の推移

図1 HSM Ver.1 (環境カテゴリー
『上水道普及率』バージョン)

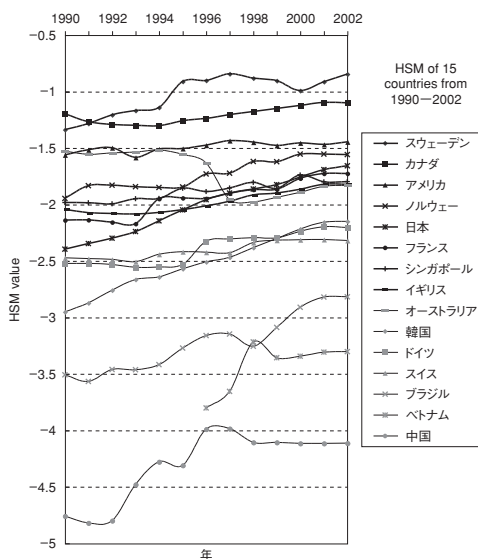


図2 HSM Ver.2-(1) (環境カテゴリー
『CO₂排出量』バージョン)

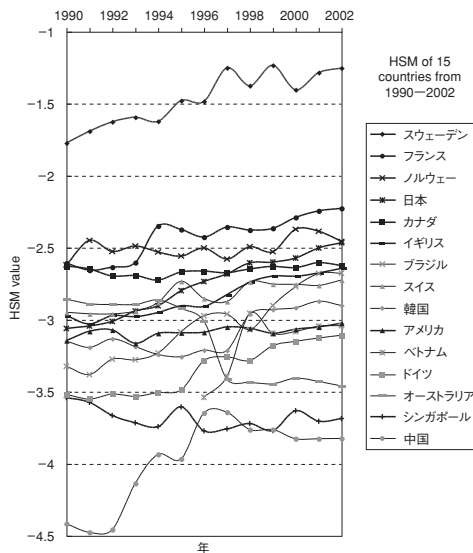


図3 HSM Ver.2-(2) (環境カテゴリー『エコロジカル・フットプリント』バージョン)

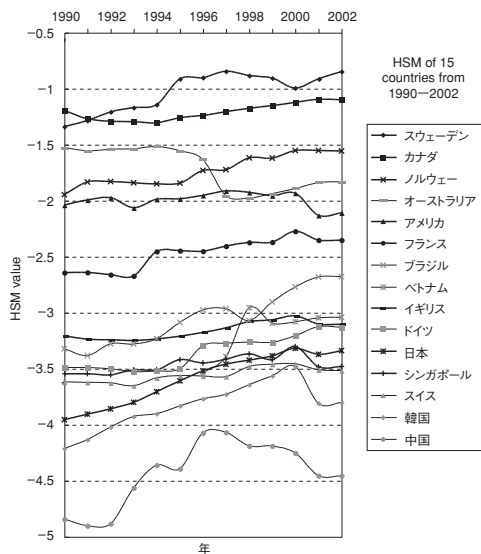


図4 HSM Ver.3-(1) (環境カテゴリー『CO₂排出量』バージョン)

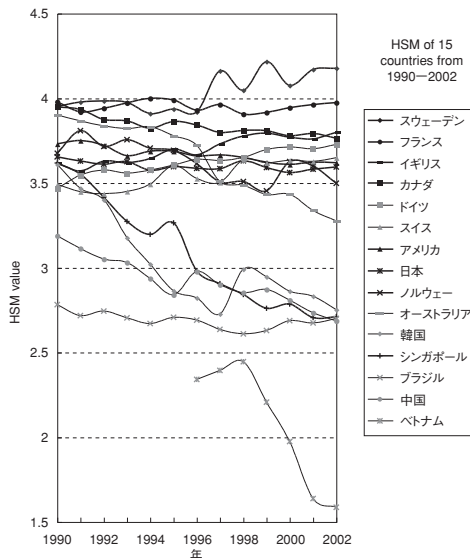


図5 HSM Ver.3-(2) (環境カテゴリー『エコロジカル・フットプリント』バージョン)

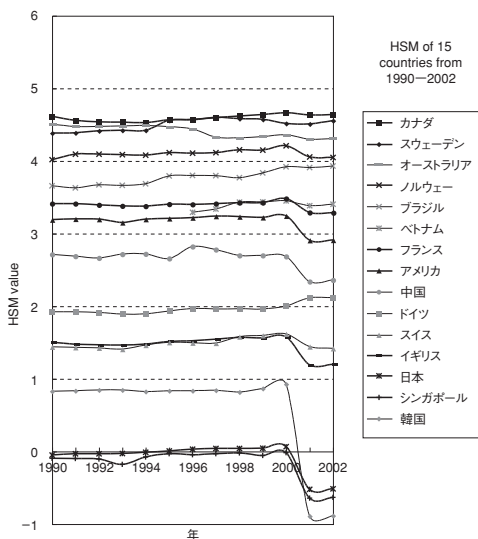
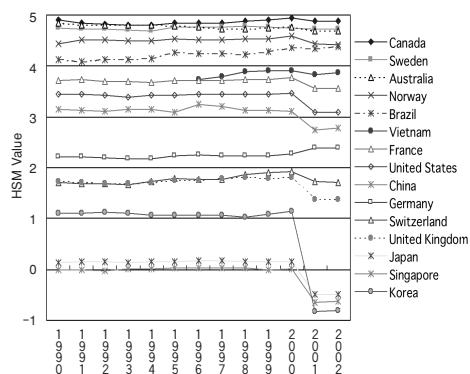
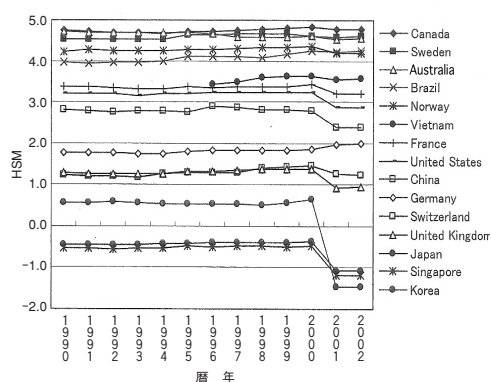


図6 HSM Ver.4 (環境カテゴリー『エコロジカル・フットプリント』バージョン)



Ver 3-(2)、Ver 4、Ver. 5 で日本が15カ国中13位と HSM 値が低レベルなのは、日本のエコロジカル・フットプリント値（日本人1人当たり年間環境容量の5.4倍）は大幅にオーバーシュートしており、環境カテゴリーにエコロジカル・フットプリント値を入れると、日本の HSM 値はマイナスになるためである。

図7 HSM Ver.5 (環境カテゴリ『エコロジカル・フットプリント』バージョン)



3.3 HSMを構成する6カテゴリの各指標のAHP法に基づく重み付け調査の実施

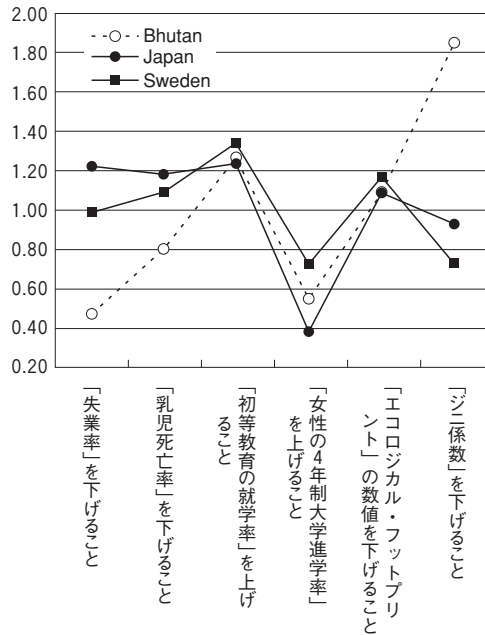
—HSMをより具体的、実用的にするために

HSMはVer.3まではそれを構成する6カテゴリを同じ重み(それぞれ1)で算出してきたが、6カテゴリ間の重視度は、人の価値観や意識によって異なるのではないか。6カテゴリの指数間の相互の相対的重視度が明らかになれば、政策提言などへの応用も、より具体的にできるのではないかの気付きから、AHP法(Analytic Hierarchy Process:階層構造に基づく分析法)²⁶⁾を用いて、6カテゴリの重み計数を算出することにし、まず2007年にはインターネットによる日本での全国調査(『理想の社会調査Part I』²⁷⁾)を実施し、そこから抽出した重み係数をHSM Ver.3-(2)に反映させてHSM Ver.4(図6参照)を求めた。同様に2008年にはスウェーデンでインターネットによるアンケート調査「Questionnaire on Ideal Society Part I」²⁸⁾を行い、そこから抽出した重み係数をHSM Ver.3-(2)に反映させてHSM Ver.5(図7参照)を求めた。

図8は3カ国で算出した6カテゴリの重み係数を表示しており、図の上に行くほど重み係数が高い。この中でジェンダー・カテゴリの「女性の4年制大学進学率を上げる」の重み係数は日本が最も低く、UNDPが95年から毎年発表している女性の地位を表すGEM(Gender Empowerment Measure)値は、日本は54位(『人間開発報告書』2007/2008, p.366)とOECD諸国中最も男女格差が大きい部類に属していることにもつながっている。

その理由は日本女性は賃金の一般的に低い非正規雇用者が女性就業者の54.2%(08年)を占め(男性は18.6%)で、男女の賃金格差は、女性の賃金が男性の65.9%(厚生労働省:賃金構造基本調査、2006年)でしかないこと、経済学者ゲリー・ベッカーが“教育への投資が職業選択や収入、地位に影響する”と述べている²⁹⁾ように、女性の教育に投資し女性の4年制大学進学率を上げることは女性の地位向上に役立つはずであるが、日本人にはその認識が乏しいことが裏付けられている。

図8 AHP法で算出した日本、スウェーデン、ブータンの6カテゴリーの重み係数の一覧図
(ブータンは5人の有識者のアンケートで参考資料)



© 木俣信行/大橋照枝 2008

4. 「理想の社会調査 Part I」で問うた自由回答「あなたにとって幸福感や満足度の高い「理想の社会」とはどのような社会か」に表れた、日本とスウェーデンの相違

4.1 日本・スウェーデンの単語マッピングに現れたキーワードの共通点と相違点

自由回答の分析には野村総合研究所のテキストマイニングソフト TrueTeller® を用いたが、サンプル数が200以上でないとうまく機能しないため、サンプル数5人のブータンをのぞいて日本とスウェーデンで行った。

日本及びスウェーデンでは自由回答で“幸福感や満足度の高い「理想の社会」について”問うている。日本では全回収サンプル2,109名中、この質問に答えたのは1,756サンプル。スウェーデンでは全300サンプル中227サンプルであった。

野村総合研究所のテキストマイニングソフト TrueTeller® を用いて、単語間の関連性を、マップ上の位置関係で表現する単語マッピングを行った。これは主成分分析*を用いて単語間の関連性を2次元で表示するものである。

*テキスト内に大量に存在する単語や係り受けの出現傾向を要約し、テキストデータの特徴を把握するための分析手法。分散が最大になる(=単語や係り受けの出現傾向を最も良く現す)軸が抽出されるので、それをもとに単語間あるいは係り受け間の関連性が把握できる。

日本の単語マッピング(全体=男女計、図9)とスウェーデンの単語マッピング(全体=男女計、図10)で共通に現れているキーワードは“生活の安定”(日本“安定した生活<経済面>、ゆとり、平和な生活”、スウェーデン“経済・生活”)と“環境配慮”(日本“環境”、スウェー

図9 日本の単語マッピング (全体、n=1756)

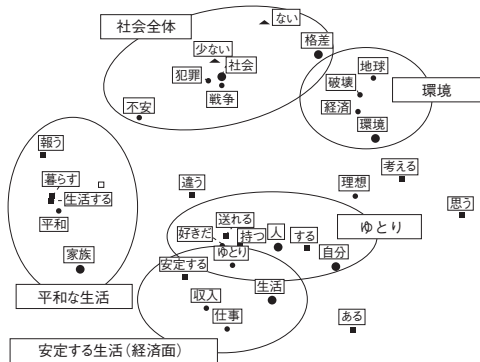
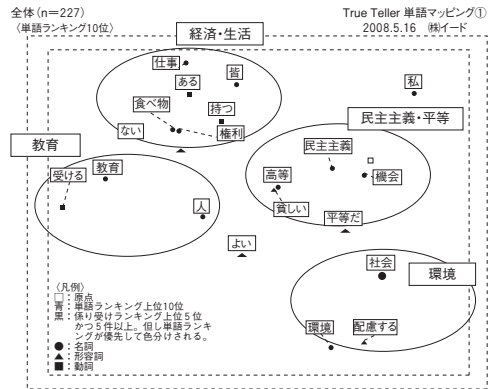


図10 スウェーデンの全体の単語マッピング (n=227)



デン“環境”)である。

一方日本では、スウェーデンにみられない“格差・不安のない社会”が、スウェーデンには日本には見られない“民主主義”“平等”“教育”のキーワードが抽出された。

これらのキーワードから、スウェーデン人は“民主主義”がうまく機能している社会を理想の社会とし、それを次世代に伝えていく“教育”を重視している。そして誰にでも“平等”のチャンスのある社会を理想としている——と推察できる。

スウェーデンの民主主義について、筆者がこの分析をした時点で知りえていたことは、スウェーデンが民主主義を国是としていることについて、憲法に相当する4つの基本法の1つ「統治法典」第1章第1条第2項で“スウェーデン民主主義は、言論の自由と普通平等選挙権に基づき、代表制議会主義と地方自治を通じて実現されなければならない”とうたい、また第2条第4項で、“公的機関は社会のあらゆる分野における指針としての民主主義の理念を尊重し……”と規定されている。

また、「学校法第1章第2条」で“学校での活動は民主主義的な価値観によって形成されるものでなければならない”旨うたっており、スウェーデンの子供たちは、民主主義をタタキこまれて育っていくのだ。日本国憲法や教育基本法（新・旧）に“民主主義”の文言はない。

「統治法典」第1章第1条にもうたわれている代表制議会主義の根幹である、選挙の投票の義務については、スウェーデンの06年の国政選挙での投票率は80.4%。日本の09年の衆院選の投票率は69.28%であった。ちなみにブータンの2008年の立憲議会制民主主義のスタート時の国政選挙の投票率は79.9%で、ブータンの選挙管理委員長クンツァン・ワグデイ（〈Dasho〉Kunzang Wagdi）氏に07年に会った時日本の07年の参院選の投票率（58.64%）を言ったら“それで民主主義と言えるのかね”と笑われてしまった。

労働組合の組織率は、日本は08年で18.1%と低下の一方であるが、スウェーデンは低下傾向であるといっても2005年に79%、(女性83%、男性76%)となっている。

何よりも2004年の2回目のスウェーデン訪問時に、ストックホルム郊外の家庭を訪問し、17歳の高校生（男子）に「スウェーデンは好き？」と問いかけたとき「もちろん。民主主義の国だから。安心して暮らせ、言論の自由、行動の自由がある。反対、批判、何でも言える。男女差別、宗教や人種による差別がない。民主主義は何か起きたとき答えを出すのに必要だ。アメリカにも行ったが、ライフスタイルは同じでも、スウェーデンの民主主義はアメリカの民主主

義と違う」と開口一番スラスラと語ってくれたのには驚いた。

子供たちにもきちんと浸透し、支持されているスウェーデンの民主主義の徹底ぶり。

日本の不透明な政界のあり方や、税金の無駄遣い、将来世代につけをまわしての現在の経済の豊かさなど、将来世代にとって、とても持続可能と言えない社会を早く正していくためにも、日本とスウェーデンの社会のあり方の違いを民主主義を切り口として、調査してみたい。

こうして『理想の社会調査 Part II』を日本とスウェーデンで2009年5月に実施することになった。

Part II 『理想の社会調査 Part II』にみるもう一つの 持続可能性指標としての「民主主義」

1. 持続可能な社会厚生指標のもう1つの重要な要素としての「民主主義」

1.1 幸福感や満足度の高い社会の基本に不可欠な「民主主義」

「最大多数の最大幸福」を政府の行動の本来の目的とした英国の哲学者、功利主義の創始者ジェレミ・ベンサム（Jeremy Bentham 1748-1832）は、人々が幸福を求めることを善とし、政府は国民の諸要求に注意を払い一般的効用の実現を計るには、民主主義（普通選挙、投票、任期制の議会など）こそが最も効果的手段として英国の民主主義の実現を求めた³⁰⁾。

つまり、幸福感や満足度の達成に民主主義は有効な手段の1つと19世紀哲学者は構想していた。

持続可能な発展の有力な定義の1つである「社会」「環境」「経済」（トリプル・ボトムライン）の帳尻が合っていることを持続可能な社会厚生指標 HSM（Human Satisfaction Measure: 人間満足度尺度）の基本要素として折り込んでいるが、さらに人々の幸福感や満足度を（現在世代だけでなく、将来世代にも）担保させるために、トリプル・ボトムラインに加え社会が「民主主義」の枠組みで運営されていることの重要性は19世紀から認識されていたといえる。そこでHSMのより具体的で実用的な活用のために、「民主主義」のさまざまな有効性、特性を折り込んだ調査票を作成し、日本とスウェーデンで『理想の社会調査 Part II』を2009年5月に実施した。

1.2 調査概要

① 日本調査

〈調査テーマ〉「理想の社会調査 Part II」

〈調査方法〉「インターネットによるアンケート調査」

〈調査対象〉対象国在住の20～69歳の男女

〈調査実施期間〉2009年5月15日～19日

〈有効サンプル数〉

〈定量調査〉

有効サンプル数合計：521サンプル

	男性	女性	計
20代	51	51	102
30代	51	53	104
40代	53	54	107
50代	53	54	107
60代	51	50	101
計	259	262	521

〈自由回答〉

有効サンプル数合計：492サンプル

男性	女性	計
237	255	492

〈調査実施機関〉株式会社 イード

② スウェーデン調査

〈調査テーマ〉「Questionnair on Ideal Society Part II」

〈調査方法〉「インターネットによるアンケート調査」(英語)

〈調査対象〉対象国在住の20～69歳の男女

〈調査実施期間〉2009年5月13日～20日

〈定量調査〉

有効サンプル数合計：331サンプル

	男性	女性	計
20代	31	34	65
30代	30	33	63
40代	34	39	73
50代	30	33	63
60代	34	33	67
計	159	172	331

〈自由回答〉

有効サンプル数合計：303サンプル

男性	女性	計
149	154	303

〈調査実施機関〉株式会社 イード

2. 自由回答「私の国の好きなところ」の問いに、スウェーデンは“民主主義・環境”“言論の自由”“権利・平等”(社会の成り立っている骨組)を、日本は“自然”“国民性”“平和”“文化・環境”“安心・治安”など(国のソフト面)を「好き」としている。

2.1 単語マッピングに表れた、スウェーデン人と日本人の、価値観、考え方の差

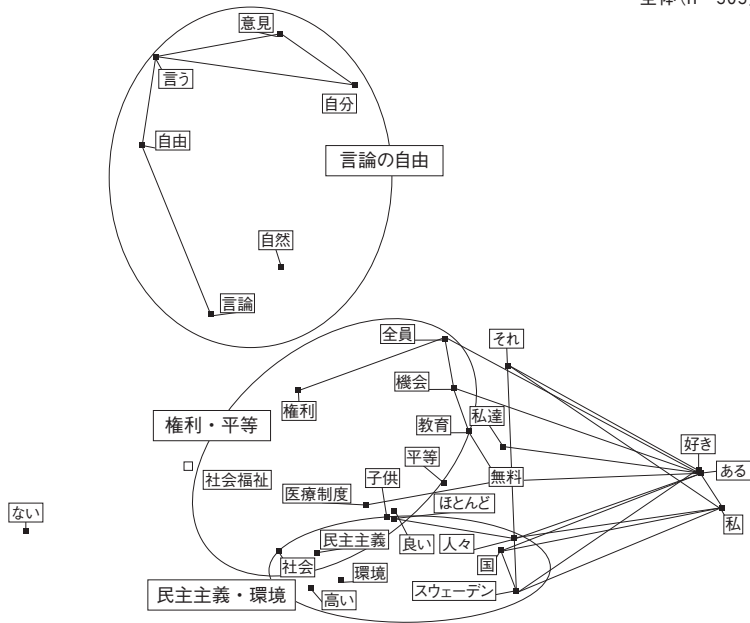
まず自由回答、スウェーデン調査(What kind of aspects of Sweden do you like most? あなたがスウェーデンの最も好きなところ)、日本調査(日本の好きなところを自由に書いて下さい)の集計から入った。

自由回答の集計には、野村総合研究所のテキストマイニングソフト True Teller® を用いて、単語間の関連性を、マップ上の位置関係で表現する単語マッピングを行う。これは主成分分析*を用いて、単語間の関連性を2次元で表示するものである。

*Part I の 4.1 参照。

図11 スウェーデン全体（男女合計）の「スウェーデンの好きなおとこ」

全体(n=303)



① スウェーデンの男女合計（全体 n = 303）の単語マッピング（図11）

スウェーデン人の「スウェーデンの国の好きなおとこ」は、「民主主義・環境」、「言論の自由」「権利・平等」に集約されている。

08年調査の自由回答「あなたにとって幸福感や満足度の高い「理想の社会」とはどのような社会ですか」の回答（図10）の「民主主義・平等」「環境」とも共通している。つまりスウェーデン人にとって、スウェーデンという国の好きなおとこ、理想とする国との共通項が一致している。また、「民主主義」「言論の自由」「権利・平等」といったスウェーデン人がスウェーデンを好きとしている側面は国の成り立っている骨組としての価値観である。

そして、理想の国と国の好きなおとこが一致していることは、前述した高校生が、スウェーデンの国の好きなおとこを聞いたとき、開口一番「民主主義の国だから」ととっさに答えたことで、若者から成人（20～69歳）までスウェーデン人の民主主義を重要とし、またそれを享受していることへの信頼と満足感が首尾一貫し、透明であいまいさがなかった。

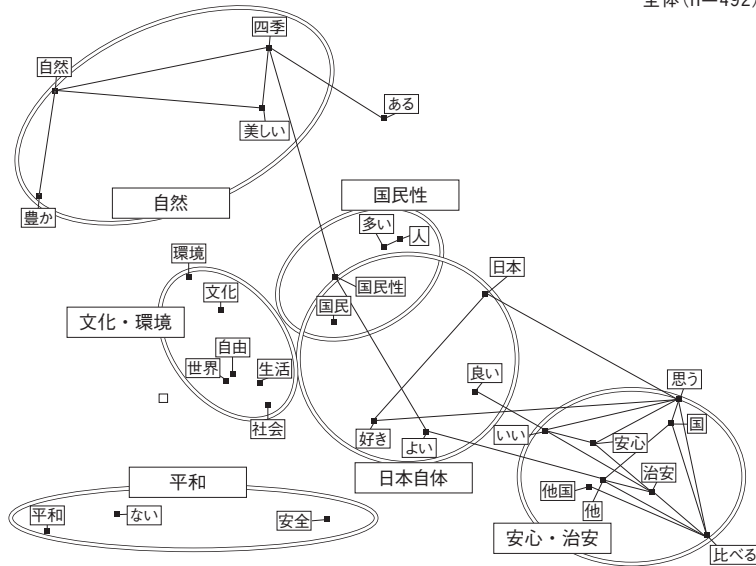
② 日本の好きなおとこについて全体（男女合計）の単語マッピング（図12）をみてみよう。

日本人は日本の好きなおとことして、「自然」「文化・環境」「国民性」「日本自体」「平和」「安心・治安」と、日本社会のソフト面を評価している。しかしそれが成り立っている社会の本質についての着眼はされていない。もし、外部の影響で、これらがぐらついたらどうなるかの視点が乏しく、あやうさと、あいまいさが感じられる。

引き続き、スウェーデンの男性のスウェーデンの好きなおとこ、女性のスウェーデンの好きなおとこの単語マッピングをみよう。

図12 日本全体（男女合計）の「日本の好きなおとこ」

全体 (n=492)



スウェーデンの全体、男性（図13）、女性（図14）に共通したキーワードは“民主主義”“言論の自由”“平等”である。スウェーデン人のあいまいさのない明快さや首尾一貫性、共通の価値観を共有しているという国の強靭さのようなものが感じられる。

図13 スウェーデン男性の「スウェーデンの好きなおとこ」

男性 (n=149)

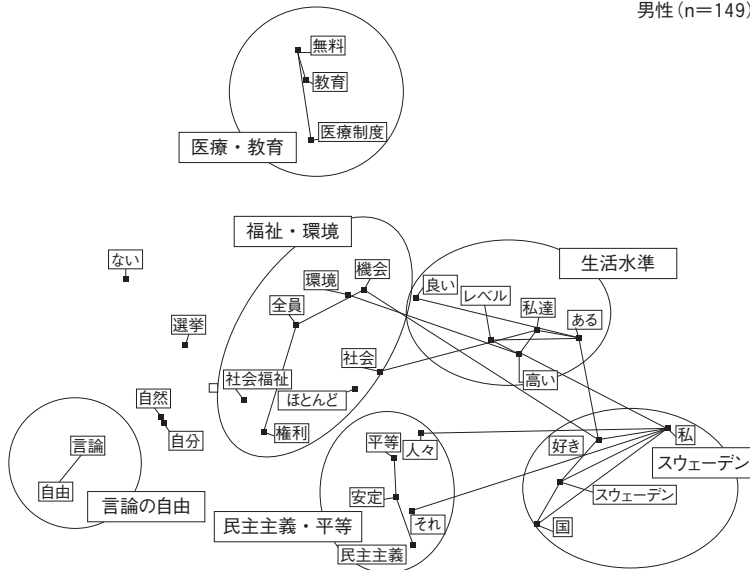
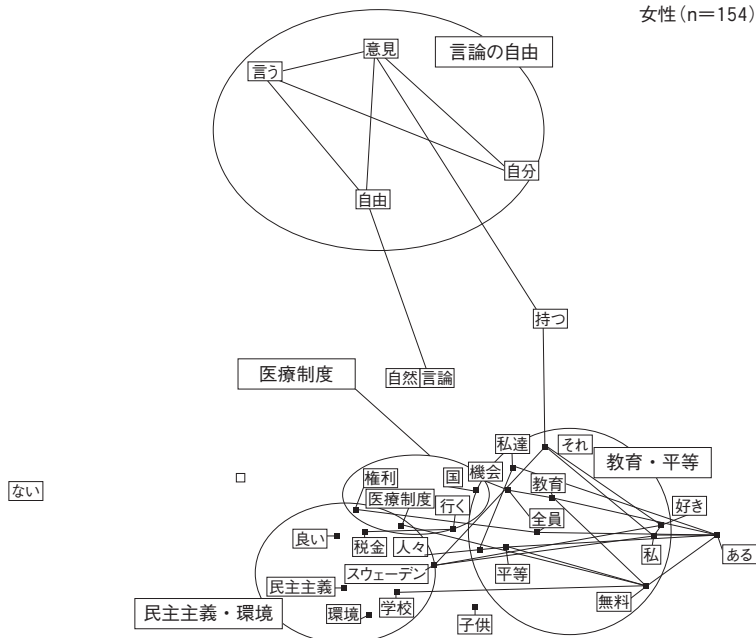


図14 スウェーデン女性の「スウェーデンの好きなところ」

女性(n=154)



一方、日本の男性、および女性の「日本の好きなところ」の単語マッピングは、図15、図16のようになっている。

図15 日本の男性の「日本の好きなところ」

男性(n=237)

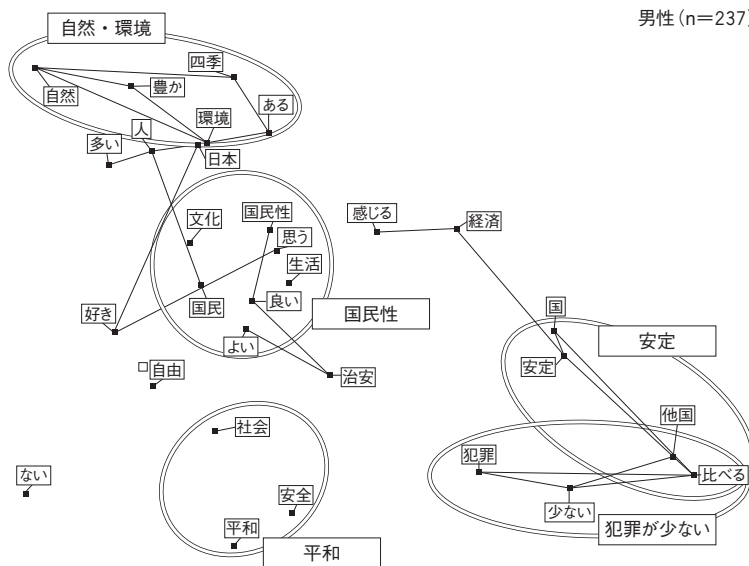
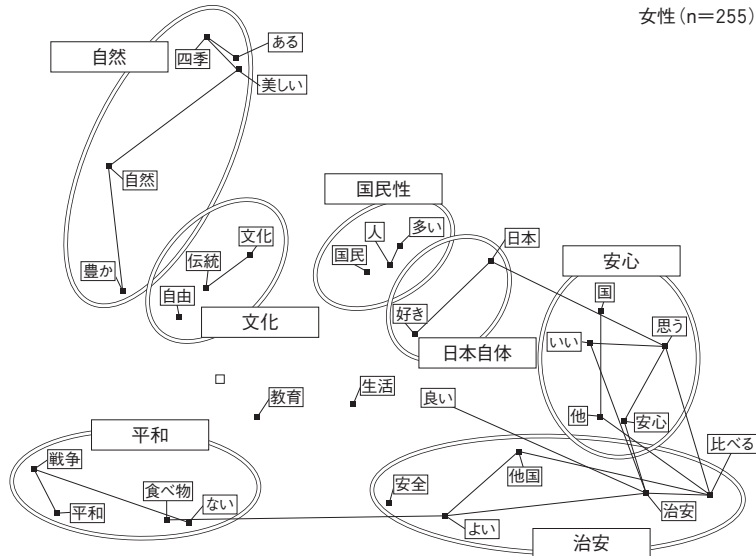


図16 日本の女性の「日本の好きなところ」

女性(n=255)



日本人の全体、男性、女性に共通する「日本の好きなところ」は“自然”“国民性”“治安（犯罪が少ない）”“文化”“平和”などとなっている。スウェーデン同様、全体、男性、女性とも共通キーワードは多い。

やはり、共通して日本のソフト面の良さを評価しており、日本の現在の平和が何によってもたらされ、そういうソフトを享受できているのかということへの気づきは乏しいと思われる。

その背景や問題点に関しては、あらたな調査研究が必要であろう。

2.2 自由回答の単語ランキング上位50位にみるスウェーデンと日本の違い

スウェーデンは「自由」がトップで124件。日本の「自由」は4位で62件。「自然」はスウェーデンが2位で71件、日本は「自然」が9位で43件。「言論」はスウェーデンが3位で56件、日本は「言論」は48位で10件。「民主主義」はスウェーデンが4位で55件、日本は「民主主義」は50位以内には登場せず、223位に3件あるのみ。「教育」はスウェーデンが9位で39件、日本は33位で13件。「権利」はスウェーデンが11位で36件。日本は50位以内には登場せず、178位で3件。「平等」はスウェーデンが12位で36件。日本は50位以内には登場せず119位で5件。「環境」はスウェーデン21位で23件、日本は26位で16件などとなっている（表①、表②）。

以上のキーワードについては、スウェーデンの方がいずれも件数は多いが、但し、スウェーデンは、サンプル数が303、日本のサンプル数が492であることを考慮すると、スウェーデンの「自由」「言論」「民主主義」「教育」「権利」「平等」「環境」といった社会の骨組みに必要な価値観が、キーワードとしてしっかり出揃っていること。日本の単語ランキング上位には「四季」「安全」「平和」「文化」「生活」「豊か」「国民性」など、現状に満足した情緒的表現が主になっていることと大きな違いがある。

持続可能性指標としての民主主義

表① スウェーデンの単語ランキング上位50位
・男女計 (n=303)

	単語	品詞	頻度	割合(%)	件数
1	自由	名詞	145	37.46	124
2	自然	名詞	75	21.45	71
3	言論	名詞	56	16.92	56
4	民主主義	名詞	57	16.62	55
5	国	名詞	51	14.50	48
6	ない	形容詞	47	13.60	45
7	全員	名詞	49	13.60	45
8	ある	動詞	61	12.69	42
9	教育	名詞	40	11.78	39
10	私	名詞	53	11.18	37
11	権利	名詞	40	10.88	36
12	平等	名詞	38	10.88	36
13	人々	名詞	41	10.57	35
14	無料	名詞	42	10.57	35
15	医療制度	名詞	33	9.97	33
16	良い	形容詞	40	9.97	33
17	好き	名詞	34	8.76	29
18	スウェーデン	名詞	35	8.46	28
19	私達	名詞	36	7.85	26
20	自分	名詞	26	7.25	24
21	環境	名詞	23	6.95	23
22	それ	名詞	15	4.23	14
23	ほとんど	名詞	15	4.23	14
24	機会	名詞	15	4.23	14
25	社会	名詞	19	4.23	14
26	意見	名詞	13	3.93	13
27	子供	名詞	15	3.93	13
28	社会福祉	名詞	12	3.63	12
29	言う	動詞	11	3.02	10
30	高い	形容詞	10	3.02	10
31	持つ	動詞	11	3.02	10
32	税金	名詞	10	3.02	10
33	学校	名詞	9	2.72	9
34	行く	動詞	10	2.72	9
35	政府	名詞	11	2.72	9
36	選挙	名詞	9	2.72	9
37	保護	名詞	10	2.72	9
38	可能性	名詞	8	2.42	8
39	女性	名詞	9	2.42	8
40	森	名詞	8	2.42	8
41	生活	名詞	8	2.42	8
42	与える	動詞	8	2.42	8
43	いる	動詞	7	2.11	7
44	安定	名詞	7	2.11	7
45	家	名詞	8	2.11	7
46	国民	名詞	8	2.11	7
47	社会保障	名詞	7	2.11	7
48	素晴らしい	形容詞	7	2.11	7
49	誰	名詞	7	2.11	7
50	中	名詞	7	2.11	7

表② 日本の単語ランキング上位50位
・男女計 (n=492)

	単語	品詞	頻度	割合(%)	件数
1	ある	動詞	156	25.14	131
2	ない	形容詞	81	14.97	78
3	四季	名詞	72	13.82	72
4	自由	名詞	67	11.90	62
5	思う	動詞	81	11.52	60
6	安全	名詞	56	10.56	55
7	平和	名詞	56	10.56	55
8	治安	名詞	50	9.60	50
9	自然	名詞	44	8.25	43
10	国	名詞	47	8.06	42
11	日本	名詞	43	7.10	37
12	文化	名詞	33	6.14	32
13	比べる	動詞	32	5.76	30
14	良い	形容詞	30	5.57	29
15	好き	名詞	30	5.18	27
16	生活	名詞	28	5.18	27
17	豊か	名詞	27	4.99	26
18	他国	名詞	25	4.80	25
19	社会	名詞	24	4.61	24
20	多い	形容詞	26	4.61	24
21	人	名詞	28	4.41	23
22	国民	名詞	24	4.22	22
23	いい	形容詞	22	4.03	21
24	よい	形容詞	21	3.45	18
25	国民性	名詞	18	3.45	18
26	環境	名詞	16	3.07	16
27	他	名詞	16	3.07	16
28	美しい	形容詞	17	3.07	16
29	安心	名詞	15	2.88	15
30	世界	名詞	14	2.69	14
31	日本人	名詞	21	2.69	14
32	犯罪	名詞	14	2.69	14
33	教育	名詞	14	2.50	13
34	高い	形容詞	16	2.50	13
35	少ない	形容詞	14	2.50	13
36	戦争	名詞	13	2.50	13
37	安定	名詞	12	2.30	12
38	食べ物	名詞	12	2.30	12
39	いう	動詞	12	2.11	11
40	感じる	動詞	12	2.11	11
41	勤勉	名詞	12	2.11	11
42	経済	名詞	11	2.11	11
43	言う	動詞	12	2.11	11
44	伝統	名詞	11	2.11	11
45	それ	名詞	11	1.92	10
46	楽しむ	動詞	10	1.92	10
47	見る	動詞	10	1.92	10
48	言論	名詞	11	1.92	10
49	持つ	動詞	10	1.92	10
50	自分	名詞	11	1.92	10

3. 「理想の社会調査 Part II」の単純集計から日本とスウェーデンの民主主義の考え方の違いをみる

3.1 理想の社会のあり方について

「理想の社会調査 Part I」の自由回答（あなたにとって幸福感や満足度の高い理想の社会とはどのような社会ですか）で、日本、スウェーデン双方から出てきたキーワードを6件の質問に折り込み、“非常に重要”“どちらかといえば重要”“どちらかともいえない”“どちらかといえば重要でない”“重要でない”の5段階尺度で聞いた。

1. 地球環境に配慮する社会
2. 戦争や犯罪や不安のない社会
3. 平等で格差のない社会
4. 安定した生活ができる社会
5. 「民主主義」の確立した社会
6. 誰もが望む教育が受けられる社会

スウェーデンで“非常に重要”が突出したのは5の「民主主義の確立した社会」で、“非常に重要”が65.3%。“どちらかといえば重要”（25.1%）を合わせると90.4%と圧倒的多数となった。一方日本の「民主主義の確立をした社会」を“非常に重要”は28.0%で“どちらかといえば”重要が44.9%となっており計72.9%。日本は民主主義社会を一義的に重要とする考え方はやや弱く、二義的に考えていると思われる。

スウェーデンは6の「誰もが望む教育が受けられる社会」で“非常に重要”が59.5%。日本は“非常に重要”は39.3%であった。「理想の社会調査 Part I」でスウェーデンで突出したキーワード“民主主義”“教育”への重要性の認識はスウェーデンでやはり高かった。

一方、Part Iで、日本、スウェーデンで共通に表れたキーワード「安定した生活ができる社会」は“非常に重要”がスウェーデン68.5%、日本63.5%と同レベルで「地球環境に配慮する社会」も“非常に重要”はスウェーデン67.1%、日本57.4%。「戦争や犯罪や不安のない社会」は“非常に重要”が日本71.0%、スウェーデン68.0%で、おおむね Part I の調査の自由回答の単語マッピングの結果を再認する結果となっている。

3.2 「健全な民主主義」のために重要なこと

オーストラリアの RMIT 大学（メルボルン）准教授マイク・サルバリス（Mike Salvaris）氏は、健全な民主主義の構築のための10項目をあげており³¹⁾ それに3項目加え、「健全な民主主義のための重要性」を問うた。

質問項目は下記の13項目である。

1. 公正な代議制の選挙
2. 有能で正直な政府
3. 公正で平等な法律
4. 活発で知識豊かな市民
5. 公益の平等な分配
6. 富と権力の道理にかなった平等
7. 開放性と透明性

8. 権限の委譲
9. 市民と政府の間の信頼関係
10. 革新、評価、変化
11. 表現の自由
12. インターネットの監視
13. 議会が国民の意見を代表していること

スウェーデンで“非常に重要”が最も高かったのは“公正で平等な法律”(86.1%)でつづいて“有能で正直な政府”(84.3%)、“公正な代議制の選挙”(82.5%)、“表現の自由”(81.0%)の4項目で“非常に重要”が80%を越えた。次いで“市民と政府の間の信頼関係”(62.5%)、“議会が国民の意見を代表していること”(58.6%)とつづく。

いずれも民主主義の根幹として重要である。一方日本で“非常に重要”が最も高かったのは、“有能で正直な政府”(61.8%)が最高で、ついで“公正で平等な法律”(57.6%)であとはいずれも50%以下である。日本は“非常に重要”より、“どちらかといえば重要”の比率が高く、例えば“表現の自由”は“非常に重要”が32.8%であるが“どちらかといえば重要”は45.3%になる。日本人の単刀直入な意見より、オブラートにくるんだようなあいまいな表現を好む傾向が表れているといえる。一方、スウェーデンで“非常に重要である”が最も低かったのは“インターネットの監視”で11.5%。インターネットの監視は“重要でない”が31.4%と最も高く、「表現の自由」を標榜している国としての態度がうかがえる。

3.3 「民主主義」をネガティブに考える日本人

民主主義は前述のスウェーデンの高校生がいうように、何か問題が発生したとき、それを解決する手段として、民主主義のルール、メカニズムを用いることで役割を発揮する。そのためにOECD統計局が考えるように、正確で透明で、質の高い情報が必要で、それを用いてディベートすることで、社会にとって望ましい決断が下される。

ところが、日本では、このような民主主義の活用法は確立していないため、ああでもない、こうでもないといった議論が長びいてなかなか結論が出ないことが少なくなく、このようすを“民主主義だから結論が出るまでに時間がかかる”と、民主主義をネガティブな意味に使うことが少なくない。

そこで、次のような設問を考えた。

1. 民主主義はみなが納得する解答を見つけるのに役立つ
2. 民主主義は、まとまりにくいきらいがある

1についてスウェーデンは“そう思う”が34.4%、“どちらともいえない”が16.9%、日本は“そう思う”が21.9%で、“どちらともいえない”が27.8%。スウェーデンは、民主主義の活用法がよく理解され徹底しているように思われる。日本は、そういう認識が乏しいので、“どちらともいえない”が“そう思う”を5.9ポイント上回る結果になったといえる。

一方、2の民主主義をネガティブにとらえる考え方“民主主義は、まとまりにくいきらいがある”は、“そう思う”が日本15.7%、スウェーデン9.4%。スウェーデンは“そう思わない”が8.2%、日本の“そう思わない”はわずか3.3%で、やはり民主主義のネガティブな考え方は、日本的発想にあることがうかがえた(図17、18)。

図17

Q 9.1 民主主義はみなが納得する解答を見つけるのに役立つ (SA)

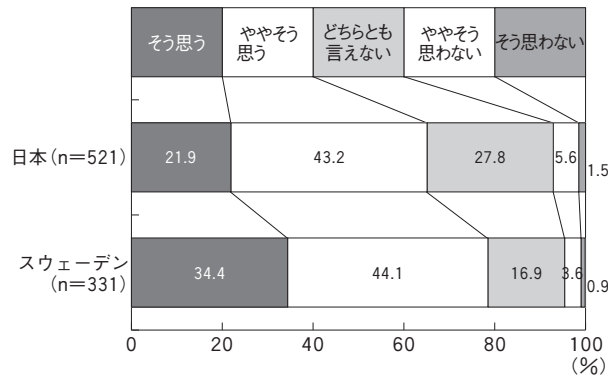
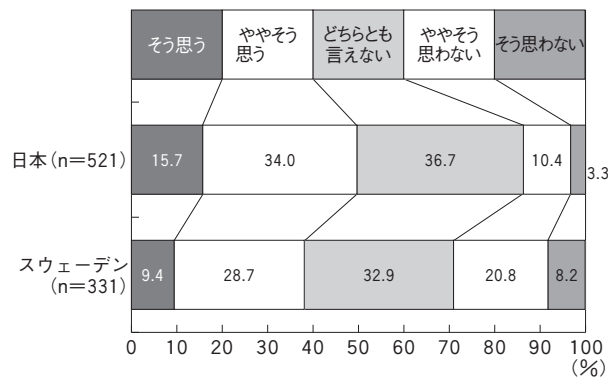


図18

Q 9.2 民主主義は、まとまりにくいきらいがある (SA)



3.4 討論 (ディベート) の訓練を受けたことがあるか、ボランティア活動は——

民主主義のメカニズムを働かせるのに、最も大切な“ディベート”。その訓練を受けたことがあるかを問うたところ、スウェーデンでは“小中学校時代に受けた”が11.2%、“高校生時代に受けた”が24.8%、“大学生時代に受けた”が25.1%、“NPO/NGO 活動などで受けた”が6.9%で、計68.0%がディベートの訓練を受けた経験があり、全く“受けていない”は32.0%に止まっている。

一方、日本は、“小中学校時代に受けた”が4.4%、“高校生時代に受けた”が4.2%、“大学時代に受けた”が6.7%、“NPO/NGO 活動などで受けた”が1.5%で、ディベートの訓練を受けた経験者は16.8%で、“受けていない”が83.1%と、圧倒的多数となっており、日本社会の民主主義のメカニズムの働きにくさが裏づけられているように思われる (図19)。

また市民の役割としての“ボランティア活動をしているかどうか”については、何らかのボランティア活動をしている比率が、日本は25%で全体の4分の1。スウェーデンは42.2%。“ボランティア活動をしていない”が日本75.0%、スウェーデン57.7%となり、スウェーデン

図19

Q10. 討論（ディベート）の訓練を受けたことがありますか（SA）

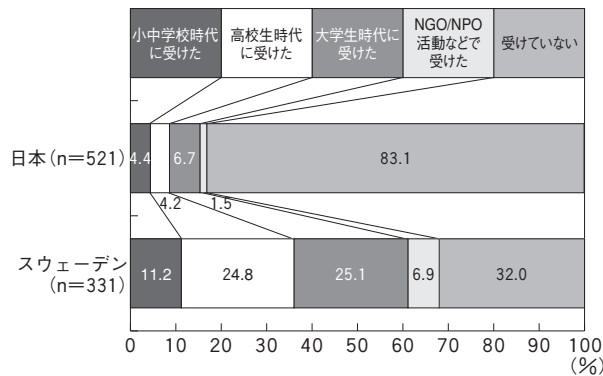
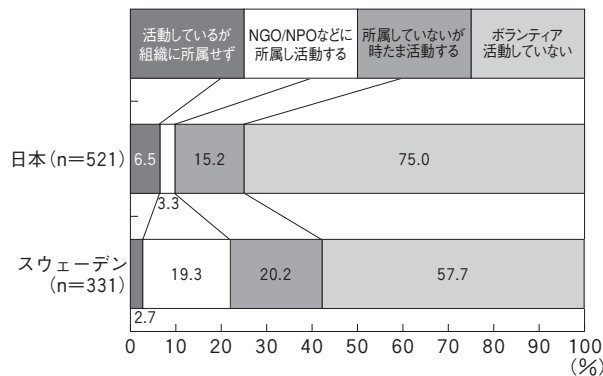


図20

Q17. ボランティア活動をしていますか（SA）



のボランティア活動率が日本より17.2ポイント高い（図20）。

3.5 “正確”で、“透明性”があり、“質の高い”情報が得られているか

OECD 統計局が標榜する、民主主義の根幹である、質の高いディベートを実現するために、“正確”で“透明性”があり“質の高い”情報が不可欠であるが、そういう情報が得られているかを日本とスウェーデンで比較したのが図21、22、23である。

“正確な情報”が“常に得られている”は、日本1.3%、スウェーデン4.2%。“通常は得られている”、“しばしば得られている”の合計は日本57.7%、スウェーデン73.1%。“全く得られていない”は、日本9.0%、スウェーデン0.6%（図21）。

“透明性のある情報”については、“常に得られている”が日本0.8%、スウェーデン2.4%。“通常は得られている”と“しばしば得られている”の合計は、日本46.1%、スウェーデン64.7%。“全くえられていない”は、日本12.7%、スウェーデン0.6%となっている（図22）。

“正確で質の高い情報”については、“常に得られている”は、日本0.8%、スウェーデン

3.6%。“通常は得られている”“しばしば得られている”の合計は、日本46.5%、スウェーデン54.7%。“全く得られていない”は、日本12.5%、スウェーデン5.1%となっている（図23）。

図21

Q16.1 私は正確な情報が得られている (SA)

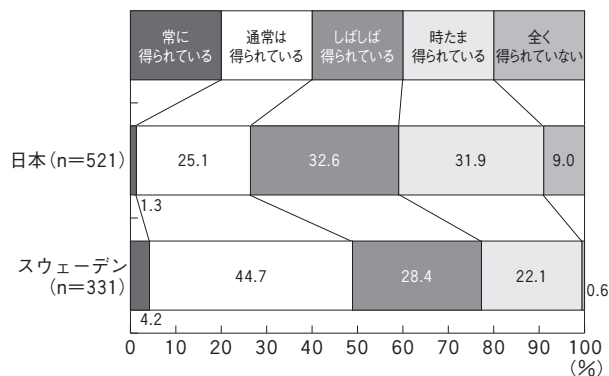


図22

Q16.2 私は透明性のある情報が得られている (SA)

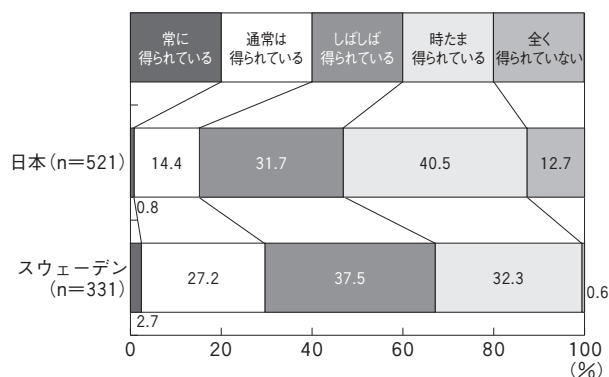
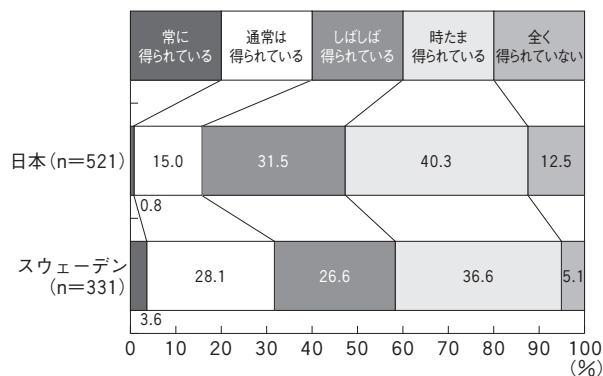


図23

Q16.3 私は正確で質の高い情報が得られている (SA)



3.6 「スウェーデンは“公平・公正”、“平等”、“機会均等”、“透明性”、“正論が通用する”国」(元スウェーデン大使 藤井威氏)³²⁾

元スウェーデン大使藤井威氏は、著書『スウェーデン・スペシャル』Ⅰ、Ⅱ(2002)、Ⅲ(2003)の中で、上記のような価値観がスウェーデン社会の根幹にあり、社会民主党がかかげてきた「国民の家」の考え方による福祉社会が形成されていると述べている。

そこで、日本とスウェーデンで、このような価値観が叶えられているかどうか聞いてみた。“公平・公正”が叶えられているは日本9.4%、スウェーデン55.6%。“平等”は、日本8.8%、スウェーデン39.3%。“機会均等”は、“叶えられている”が日本12.5%、スウェーデン47.1%。“透明性”は、同日本3.3%、スウェーデン32.3%、“正論が通用する”は、日本4.4%、スウェーデン44.1%と、スウェーデンは、いずれも32.3%～55.6%とおおむね“叶えられている”と受けとめられているが、日本は“機会均等”(12.5%)以外は、叶えられているは、10%以下。逆に“いずれも達成されていない”が、日本は76.6%、にものぼる。一方スウェーデンの“いずれも達成されていない”は20.2%に止まっている。

日本人は、持続可能な福利厚生社会に必要なこれらの5条件がほぼ“叶えられていない”ことを実は認識しているのである。

3.7 国会や地方自治体の議会は、自分の意見や考えを代表しているか

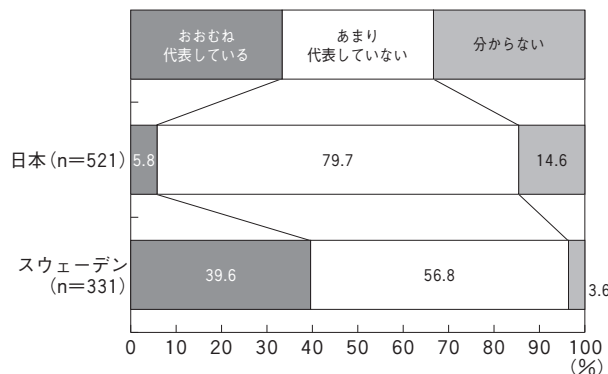
図24のように、日本人の圧倒的多数は国会や地方自治体の議会が、自分の意見や考えを“あまり代表していない”(79.7%)と考えている。スウェーデン人は、“おおむね代表している”が39.6%。日本の“おおむね代表している”の5.8%の約7倍に相当する。スウェーデンの“あまり代表していない”は、日本より約20ポイント少なく、56.8%となっている(図24)。

3.8 日本人も行動に移そうとした例がある——“オオヒシクイをめぐる自然保護団体の裁判”、スウェーデンと日本の比較

以上みてくると、日本人は、民主主義への認識がやや低いものの(例えば本節3.2)、民主主義に必要な“正確で”“透明”で“質の高い”情報が“あまり得られていないこと”(同3.5)や、スウェーデンで、おおむね達成されている社会の“公平・公正”“平等”“機会均等”“透明性”

図24

Q 8. 国会や地方自治体の議会は、自分の意見や考えを代表しているか



“正論が通用する”などが“達成されていない”(同3.6)こと、その上、国会や地方自治体の議会が、自分たちの意見や考えを“あまり代表していない”(同3.7)と圧倒的多数が、理解している。このままでは、自分達の意見や考えを代表し、幸福感や満足度を達成する民主主義社会のメカニズムが働きにくいことも承知している。

この認識をしっかりとって、日本人も何とか行動に移せないか、と思われてくる。
ところで実際に、日本の市民も行動に移した例もあるのだ。

それはオオヒシクイの保護をめぐる自然保護団体の裁判である。実はスウェーデンでも、同じくオオヒシクイの保護をめぐる自然保護団体の裁判が行われた。

スウェーデンでは、鉄道庁の高速鉄道「ボトニア鉄道」計画に対し、鉄道の通るウーメオ市近郊にオオヒシクイが羽根を休める中継地があるため、自然保護団体から、鉄道の敷設をやめるようにとの訴訟が起こされ、2008年12月10日、裁判の判決が出た。

5人の裁判官の内1人は、自然保護団体側を支持したが、多数決で、ボトニア鉄道計画は実施してよいとなった。しかし鉄道庁はその代償として、野鳥の保護のために日本円で約6億3,600万円の予算を確保し、新しい自然保護区をつくり、保護管理を行うことになった。

自然保護団体は、裁判には負けたが今後は野鳥保護のために行われる代償の実施を監視する活動に切り替えた。

この裁判をどう思うかについて、日本とスウェーデンで聞いた回答は図25のようである。

日本はこの判決に賛成するが25.0% (4分の1) あるが、スウェーデンは判決に“賛成”は10.0%にすぎず、“どちらともいえない”が40.2%と多数を占め、大半のスウェーデン人が判決にやや不満をもっていることが分かる。

一方日本でのオオヒシクイの保護をめぐる裁判は以下のものであった。

霞ヶ浦のほとりの江戸崎町曳舟・稲葉地区にオオヒシクイが毎年シベリアから南下して越冬していたが、そこが圏央道の予定ルートになり、1995年に環境保護団体など300人が圏央道建設反対の訴訟を起こした。結果は東京高裁で却下となった。しかし、その後鳥獣保護区の拡大がなされたこともあり、日本の行政訴訟の限界として、弁護団は一定の了解をせざるをえなかった。

図25

Q11. 鉄道庁のボトニア鉄道敷設と自然保護団体との裁判の判決について (SA)

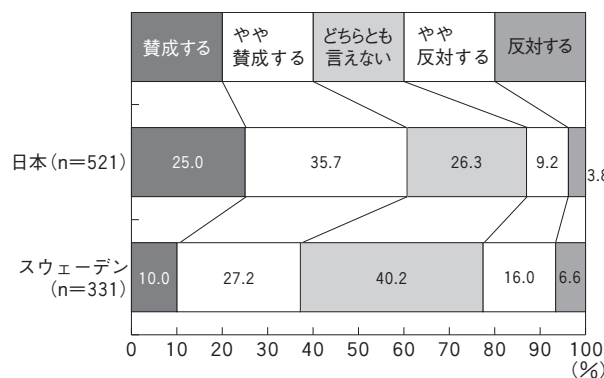
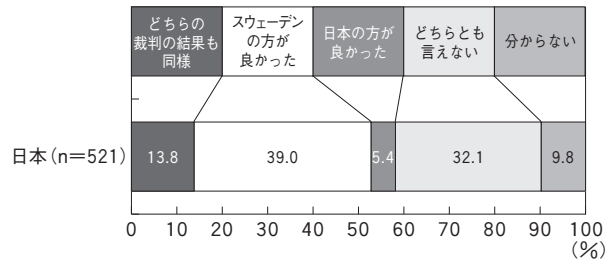


図26

Q12. 日本の環境保護団体など300人の訴訟が却下になったことについて (SA)



この結果について、日本調査のみで意見を聞いたところ、図26のように“スウェーデンの裁判結果の方が良かった”が最も多く、39.0%となった。やはり、鉄道は敷設されたとはいえ、オオヒシクイの新しい保護区の設置をかちとった点が、日本のように、お上の下した判断に従わざるを得なかったのより、やや良いのではないかとの日本人の判断である。

日本人も行動を起こせるし、起こすが、しかし、必ずしも市民の完全な勝利にまでは到達できていないという日本社会の“民主主義”の仕組みの弱さがある。

Part III スウェーデン民主主義から日本が学べるもの

1. スウェーデン民主主義の始まり

1.1 議会は15世紀からあった

スウェーデン議会のホームページ³³⁾などによると、スウェーデンでの本格的な民主主義は、1800年代に高まった禁酒運動や労働組合運動などから始まっている。それらの運動を通して人々は会議運営のルール、議事録の作成方法、意見の主張の仕方、会計の方法、現金の扱い方、行政との適切な対応の仕方などを学んでいった。約100年前に、それらの運動の中から、新しい政党が誕生した。

社会民主労働者党 (Socialdemokratiska arbetarepartiet) が設立されたのは1889年で初めて政権参加したのは1917年となっている。

スウェーデン議会資料では、民主主義の本格的な導入を、女性も議会選挙の投票権を得た1921年としている。

また、スウェーデンの民主主義について重要なのは、議会在15世紀に誕生し、異なる立場の国民が議論をするというシステムがつくられていたことである。議会のルーツは1435年に、アルボーガ (Arboga) で、スウェーデンのリーダーが集まり、国の重要課題について会議をしたことに始まる。その後、グスタブ・ヴァーサ (Gustav Vasa) 国王が1527年と1544年にヴェステルオース (Västerås) という町で開いた全国会議はより議会らしいものだったとされている。当時は4社会階級 (貴族、牧師、市民、農民) の代表者で構成され、4社会階級は対等であった。「議会」(スウェーデン語 riksdag) の語が初めて使われるようになったのも1540年代である³⁴⁾。

1500年代といえば、日本は、室町時代（1392～1573年）後半の、別名戦国時代（1477～1573）とも言われた各地の大名達が群雄割拠して殺戮をくり返していた、戦乱の中にあり、とてもスウェーデンのように各階層の代表者が、対等な立場で、国の重要課題をディベートするというような状況ではなかった。その後、安土桃山時代（1573～1599年）を経て、徳川家康が天下を統一し厳しい鎖国政策のもと、平和な260年間の江戸時代（1600年～1867年）に入るが、文芸・文化、芸術等の発達した時代ではあったが、「士農工商」の厳しい身分制度のもと、「言論の自由」や、「平等」といったことはありえない時代であった。

1.2 社会民主党の構築した「国民の家」思想

一方スウェーデンは、社会民主党が1917年に自由党のエーデン内閣に参加し、政権の座につき、1920年に社会民主党単独内閣を成立させた。

その後、社会民主党が野党になり、政権交替することもしばしばあったが、スウェーデンで最も歴史のある政党としてスウェーデンの福祉国家の土台づくりを行った。1925年に社民党のリーダーとなったP. A. ハンソンは1928年に議会で国の理想の将来像を「国民の家 (folkhemmet)」という言葉で描いた。

「国民の家」とは“良き家とは、平等、心遣い、協力、助け合いが行きわたっている。そしてより公平な社会は「現在、市民の特権を与えられた者と軽んじられた者に、優位に立つ者と従属的な者に、富める者と貧しい者、つまり、財産のある者と貧窮した者、掠奪する者と奪われる者に、分けているすべての社会的、経済的バリアの破壊」によって到達することとなる。しかし、それは、革命などの暴力によって実現するのではない。……労働者のみの『家』でなく、すべての市民が平等で助けあう『家』が理想である。”³⁵⁾との考え方で、今日のスウェーデンの民主主義社会の公平・公正、平等のもとの高福祉国家づくりの土台となっている。

2. 日本の民主主義の誕生

2.1 国民自ら構築した民主主義でない脆弱さ

一方日本は、明治維新（1867年）による封建制から国家統一と資本制へ移行したが、第2次大戦の敗戦後、連合軍のGHQ (General Headquarters) 主導のもと民主化改革が行われた。（1945年の財閥解体、農地改革、労働組合法公布、1946年基本的人権をうたった日本国憲法の公布、女性の参政権が認められる。1947年、教育基本法公布、労働基準法公布など）。

しかしこうして設営された民主主義は、日本人自らが生み出し、構築した民主主義とはいえないため、社会の仕組みの中に十分息づいていないきらいがある。そのズレが、Part IIで述べてきた「理想の社会調査 Part II」の、日本とスウェーデンの民主主義の認識の違いにも現れていた。

違いは違いで良いのではないかという考えもあろう。しかし、日本の政治、行政などの現状を、後述するように将来にわたり持続可能かどうかのトリプル・ボトムライン（「社会」「環境」「経済」）から見ても、将来世代にツケをまわして現在の豊かさや安泰があることは否めない。

2.2 万全でない日本のトリプル・ボトムライン

『社会』の面では、自殺者が毎年3万人を下らず、先進国一であること。また、非正規雇用

者が男性の19.9%、女性の55.2%（2007年）となり、“派遣切り”などで憲法第25条の健康で文化的な最低限の生活も保障されず、逆に無差別殺人犯罪（秋葉原通り魔事件〈08年6月8日〉、大阪パチンコ店放火〈09年7月5日〉など）が増え、社会不安を増大させている。女性の社会的地位がOECD諸国で最も低いこと。食料の60%は輸入で、船や飛行機で送られてくるため環境負荷が高い（フードマイルズ）、また食料生産国の水資源（日本の農業用水の1.12倍）にたよっていること（バーチャル・ウォーター）。

日本へ食料を輸出している国の日本向け食料生産に使う耕地面積は日本の国土面積の90%（3,700万ha）にも相当（日本の国土面積の70%は山林で、山林はCO₂吸収源でもあり、耕してしまうことはできず、野菜工場などの発想が必要）。

その上、毎年食料の食べ残しが約11兆円（国内で生産される農業、漁業の生産額に相当）。しかし「食育基本法」にも「食育基本計画」にも、食べ残しの問題はふれられていない。

2060年頃、気候変動で、現在の世界の穀物栽培地の46%が消滅するといわれている。日本は自動車、電気製品を輸出し、食料を輸入しているが、その国際分業を続けていくための戦略がない。

また、エネルギーの95%は輸入で、石油の中東依存率は89.5%（04年）。人口減少で、2050年の人口は現在の3分の2となり、その上36.2%が65歳以上。内需減、税収減が直撃するが、現在殆んど何の対策も打たれていない。

『環境』の面では、低炭素社会化のためのCO₂削減が一向に進まず、京都議定書の第1約束期間（2008年～12年）の目標値90年比6%削減は、2007年に8.7%増となったことで、さらに困難になっている。

またポスト京都の日本の目標値2005年比15%削減（90年比8%削減）も国際的評価が得られていない。

日本政府の打ち出す低炭素社会化への対策は、現状からの積み上げ方式（フォアキャスト方式）でビジョンをかかげて目標地点から、現在をみる（バックキャスト方式）でないため、抜本的な、政策となりえていない。

行政は、国際的責任よりも、経済界の顔色をうかがうばかりの内実である。

『経済』の面では、日本は経済大国と政府、行政は言っているが、実は、国と地方の債務が1,000兆円にもなり、毎年の歳入の約40%が国債（ローン）という赤字国なのである。

3 ま と め

3.1 アタリが予測する日本の後退

以上の日本のトリプル・ボトムラインからみて、とても持続可能といえる状況ではない。しかし、国のあるべきビジョンや社会システムの構築が、殆んど行われていない。フランスの経済学者・評論家のジャック・アタリ（Jacques Attali）は日本について、“人口の高齢化に歯止めがかからず、国の相対的価値は低下し続ける……2025年、日本の経済力は、世界第5位ですらないかもしれない”³⁶⁾と述べている。

そしてアタリは、“地球レベルで市場と民主主義との間に新たなバランスを次第に見出す。すなわちこれが「超民主主義」である。”と述べ、民主主義を超民主主義へ進化させることを

展望している。

3.2 「透明性」「説明責任」の貫徹からのスタート

スウェーデンの人口（900万人）の13倍強（1億2,000万人）もある日本は、税収の金額も、現在はまだ大きいと、政府、行政の間で不透明で無駄の多い税金の使い方が行われている。

日本の将来を見据えて、将来世代のために持続可能な社会を構築していくビジョンを確立し、スウェーデンのように福祉社会の社会システムを構築することには従来の政府・行政は全くとり組もうとせず、現在世代に受けることだけを考えてお茶をにごしてきたきらいがあった。

今必要なのは、日本の政府・行政がスウェーデンの民主主義のベースになっているような情報の「透明性」を高め、国民に情報を明らかにし、無駄な税金の使い方をせず、国民の判断をおおいで納得のいく方針を打ち出し、政策の軌道を修正し、将来世代へ持続可能な社会に組みなおすことである。

そのために、スウェーデン社会の公平・公正、平等、機会均等、透明性、正論が堂々と通用する社会システムは単に異なる社会の価値観と見てしまうのではなく、学ぶべきである。

3.3 HSM 値向上のキーワードは“民主主義”

持続可能な社会厚生指標として「HSM」（人間満足度尺度）を構築する中で発見した、スウェーデンの“民主主義”というキーワードは、「理想の社会調査 Part II」を実施することで、スウェーデンとの比較の中で、日本社会の持続可能性の核心に“民主主義”の遅れや欠落があることが明らかになった。

日本の HSM 値を高めるためのキーワードは“民主主義”であるといつてよい。

その理由は、正確で透明で質の高い情報に基づいて国民がディベートし、日本のトリプル・ボトムライン（社会、環境、経済）の危機的問題を解決し、あるべきビジョンに基づいた健全な社会システムを構築していけば、日本のトリプル・ボトムラインが改善され、三者の帳尻が合うようになる。

それによって、トリプル・ボトムラインを構成要素とする「HSM」のパフォーマンスが向上していく。

それこそ「HSM」を提起した原点であり、その目的にかなうことなのである。

（麗澤大学教授）

注

- 1) 大橋照枝、2000、『静脈系社会の設計』有斐閣、pp. 196-209
- 2) Dr. Hong Nguyen、オーストラリア在住
- 3) 鳥取環境大学環境情報学部教授
- 4) Training Course on Measuring the Progress of Societies “Statistics, Knowledge and Policy: Understanding Societal Change”—March 25th to 27th 2009, Kyoto (Japan)
- 5) i) Edward B. Barbier, 1987, The Concept of Sustainable Economic Development, Environmental Conservation Vol.14 (No.2), pp. 101-110
ii) Jhon Elkington, 1997, Cannibals with forks—The Triple Bottom Line of 21st Century Business, New society Publishers. pp. 69-96
- 6) i) Oliver, 1997, Satisfaction: A Behavioral Perspective on the Consumer. Boston, Ma. Irwin McGraw-Hill p13
ii) 新宮秀夫、1999、『幸福ということ』NHK ブックス、p. 18
iii) Richard A・Easterlin, 2003, Explaining happiness, PNAS. September 16, 2003, Vol. 100, No. 19, pp. 11176-11183

持続可能性指標としての民主主義

- iv) Amanda W. Vemuri, Robert Costanza, 2006, The role of human, social, built, and natural capital in explaining life satisfaction at the country level: Toward a National Well-Being Index (NWI), *Ecological Economics* 58 pp. 119-133
- 7) ユネスコ、阿部治ほか監訳、2005、『持続可能な未来のための学習』立教大学出版会、p. 32
UNESCO, 2002, "Teaching and Learning for a Sustainable Future" (www.unesco.org)
- 8) 環境と開発に関する世界委員会、大来佐武郎監訳、1987、『地球の未来を守るために』福武書店、p. 66他
WCED (World Commission on Environment and Development, 1987, "Our Common Future", Oxford University Press, Oxford
- 9)、10) 注5) に同じ
- 11) 財団法人 日本生態系協会、1996、『ドイツの水法と自然保護』p. 5
- 12) 阿部照哉・畑博行編、2005、『世界の憲法集 第三版』有信堂、p.148
- 13) 大橋照枝、2007、『ヨーロッパ環境都市のヒューマンウェア』学芸出版社、pp. 12-13
- 14) 国連は68年のSNA改訂以降GDPを中心概念とみなしてきたが、日本では93年の国連の新SNA提唱後GDPの表示が一般的となった。
- 15) Clifford Cobb, Ted Halstead, and Jonathan Rowe, 1995, If the GDP is Up, why is America Down?, *The Atlantic Monthly* Oct. 1995, Academic Research Library, pp. 62-63, 67-70
- 16) <http://www.jfklibrary.org/Historical+Resources/Archives/Reference+Desk/Speeches/RFK/RFKSpeech68Mar18Ukansas.htm>
- 17) Baudrillard, 1970, *La Societe de Consommation: Ses Mythes, Ses Structures*, Éditions Denoël, pp. 45-47
- 18) Daniel Bell, 1973, *the Coming of Post-Industrial Society —A Venture in Social Forecasting—*, Basic Books, Inc., Publishers, New York, pp. 280-282
- 19) Hazel Henderson, 1978, *Creating Alternative Futures*, Berkley Publishig Corporation, PP. 21-23
- 20) Ralph Nader. 1978, 注19) のp. 21
- 21) Summary notes from the Beyond GDP conference, Highlights from the presentations and the discussion 2007
- 22) <http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/en/index.htm>
- 23) Amos Golan / George Judge / Douglas Miller, 1996. *Maximum Entropy Econometrics: Robust Estimation with Limited Data*, John Wiley and Sons.
- 24) i) 伊坪徳宏、稲葉敦、2005、ライフサイクル環境影響評価手法、産業環境管理協会、pp. 328-329
ii) 宮崎修行、2001、統合的環境会計論、創成社、pp. 602-618
- 25) UN, 2001, Report on the aggregation of indicator of sustainable development. Background paper for the Ninth Session of the Commissions on Sustainable Development, Division for Sustainable Development of Department of Economic and Social Affairs.
- 26) i) Saaty, T. L., 1980, *The Analytic Hierarchy Process: Planning, Priority Setting, Resource Allocation*. McGraw-Hill, New York.
ii) Warren, L., 2004, *Uncertainties in the Analytic Hierarchy Process*, Department of Defense, Australia.
- 27) 日本調査
〈調査テーマ〉 「理想の社会調査 Part I」
〈調査方法〉 インターネットによる全国アンケート調査
全国の地域を5ブロックに分けそれぞれのブロックごとの性、年代別人口構成に応じた対象者を抽出した6001サンプルに発信。
〈調査対象〉 20～69歳の男女
〈調査実施期間〉 2007年5月18日～5月23日
回収数：定量調査2109サンプル（無効回答なし）（回収率35.1%）
定性調査（自由回答） F11 1756サンプル F12 948サンプル
〈調査実施機関〉 株式会社 日経リサーチ
- 28) スウェーデン調査
〈調査テーマ〉 Questionnaire on Ideal Society Part I（使用言語 英語）
〈調査方法〉 インターネットによるアンケート調査
〈調査対象〉 20～69歳の男女
〈調査実施期間〉 2008年4月11日～4月22日
回収数：定量調査300サンプル（各年代、男性30、女性30回収）
定性調査（自由回答）：Q20、227サンプル（Q20のみ集計）
〈調査実施機関〉 株式会社 イード
- 29) Gary S. Becker, 1975, *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, second edition, Columbia University Press.
- 30) 日本イギリス哲学学会編、2007、『イギリス哲学・思想事典』研究社、pp. 388-389

- 31) Mike Salvaris, 2007, Democracy and the measurement of progress, "Measuring and Fostering the Progress of Societies," Second OECD World Forum on 'Statistics, Knowledge and Policy' 27-30 June 2007, Istanbul, Turkey
- 32) 藤井威、2002、『スウェーデン・スペシャルⅠ』、『スウェーデン・スペシャルⅡ』新評論
藤井威、2003、『スウェーデン・スペシャルⅢ』新評論
- 33) <http://www.riksdagen.se>
- 34) ステーク・ハデニウス、岡沢憲夫監訳、2008、『スウェーデン議会史』早稲田大学出版部
Stig Hadenius, 1994, En svensk historia av Stig Hadenius, Sveriges riksdag
- 35) ステーク・ハデニウス、岡沢憲夫監訳、2000、『スウェーデン現代政治史』早稲田大学出版部、pp. 44-45.
Stig Hadenius and the Swedish Institute, 1985, 1988, 1990, 1997, Swedish Politics During the 20th Century: Conflict and Consensus, Fourth revised edition
- 36) ジャック・アタリ、2008、『21世紀の歴史』作品社、p. 146, pp. 23-24
Jacques ATTALI, 2006, UNE BREVE HISTOIRE DE L'AVENIR, LIBRAIRIE ARTHEME FAYARD

Summary

Democracy as the indicator of sustainability

—from the research of "Questionnaire on Ideal Society Part II" in Japan and Sweden—

Terue Ohashi

Sustainable welfare indicator HSM (Human Satisfaction Measure) including Triple bottom line (Society, Environment and Economy) was proposed by Ohashi in 2000 and developed from Ver. 1, Ver. 2-(1), Ver. 2-(2), Ver. 3-(1), Ver. 3-(2), Ver. 4, Ver. 5 with help of Dr. Hong Nguyen and Professor Nobuyuki Kimata.

For the further development of HSM, Ohashi tried to introduce weighting research of 6 categories (Labor, Health, Education, Gender, Environment and Income) using AHP (Analytic Hierarchy Process) Method, conducted in Japan (2007), and Sweden (2008), named "Questionnaire on Ideal Society Part I".

In the questionnaire Ohashi included one open-ended question "What is your Ideal Society?".

Using the text mining software named True Teller® of Nomura Research Institute, analyzing the open-ended answers of both countries to "words mapping", Ohashi found the interesting results. The keywords mutually found in both countries are "environmental consciousness" and "stability of life". The keywords appeared only in Japan is "no social gap" and only in Sweden "democracy", "equality" and "education".

Democracy was considered as key factor of social sustainability from 19th century in Sweden.

HSM is composed by triple bottom line : Society, environment and economy, as indispensable factor for social sustainability.

But democracy is also important as healthy society.

So, Ohashi conducted the research named "Questionnaire on Ideal Society Part II" in Sweden and Japan in May 2009.

In the research, Ohashi included one open-ended question, "What kinds of aspects of Sweden do you like most?" in Swedish research, and "What kinds of aspects of Japan do you

like most” in Japanese questionnaire.

Analyzing the answer using True Teller® as word mapping, the keywords appeared in both countries are quite different.

In Sweden, “Democracy”, “Freedom of speech” and “Equality” are the keywords of most favorite aspects of their country. In Japan, “Nature”, “Environment”, “The national character”, “Peace”, and “Culture” are the aspects Japanese like most about their country.

Swedish respondents love the foundation of country people depend upon, but Japanese love the aspect of software of their country and they don't aware the foundation through which they can enjoy peace, culture and so on.

In Sweden, Social Democratic Party is established in 1889 as the first political party and it was the main party governing most of the political history and contributed forming the democratic and welfare society of Sweden.

Japan, on the other hand, got democracy after the defeat of World War II with the help of GHQ (General Headquarters). Thus, Japanese have almost no history to endeavor to make democracy by their own.

So there is some delay in democratic thinking in Japan comparing with Sweden, and it makes unhappy phenomena in Japanese society.

Such findings Ohashi got the results of this research.

Through the research, Ohashi concludes that in order to increase the HSM value of Japan, the key is to raise the consciousness of democracy in Japan.

（受付 平成21年 7 月13日）
（校了 平成21年 8 月20日）